

法定様式第7 特定施設使用届出書

特定施設使用届出書

年 月 日

公共下水道管理者
三 原 市 長 様

申請者
住 所
氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

電話番号

印

下水道法第12条の3第2項
下水道法第12条の3第3項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理 番号	
工場又は事業場の所在地		※受理 年月日	年 月 日
特定施設の種類		※施設 番号	
		※審査 結果	
△特定施設の構造	別紙(1)のとおり。	※備考	
△特定施設の使用の方法	別紙(2)のとおり。		
△汚水の処理の方法	別紙(3)のとおり。		
△下水の量及び水質	別紙(4)のとおり。		
△用水及び排水の系統	別紙(5)のとおり。		

- 備考 1. 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
2. △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
3. ※印の欄には、記載しないこと。
4. 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

記入上の注意

- (1) 「年月日」
届出を行う年月日を記入して下さい。
- (2) 「申請者の住所、電話、氏名」
 - ① 法人の場合は本社等の所在地又は当該届出事業場の所在地を記入して下さい。
 - ② 申請者が個人にあつては、屋号を含めて記入して下さい。
 - ③ 申請者が法人にあつては、名称及び代表者の肩書き及び氏名を記入して下さい。
 - ④ 法人の工場等が申請者となる場合、名称は工場名迄記入し、代表者は工場長とし、法人の代表者から工場長あての委任状を添付して下さい。
 - ⑤ 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- (3) 公共下水道を使用して新たに事業場の施設が特定施設として追加された場合は、下水道法第12条の3第2項、既に特定施設を設置し、新たに公共下水道に下水を排除する場合は、下水道法第12条の3第3項が適用されるため、該当しないほうを抹消して下さい。
- (4) 「工場又は事業場の名称」及び「工場又は事業場の所在地」
当該特定施設を使用する事業場の名称及び所在地を記入して下さい。
- (5) 「特定施設の種類」
水質汚濁防止法施行令別表第1及びダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第2に掲げる特定施設番号及び施設名（特定施設の種類が複数ある場合は、全ての特定施設）を記入して下さい。
- (6) 「△特定施設の構造」等
 - ① 「特定施設の構造」
 - ② 「特定施設の使用の方法」
 - ③ 「汚水の処理の方法」
 - ④ 「下水の量及び水質」
 - ⑤ 「用水及び排水の系統」①～⑤に関しては、別紙(1)～(5)を添付して下さい。